

《海上モーダルシフトで持続可能な物流》



～海陸複合一貫輸送の実践～

栗林商船株式会社 | 苫小牧支社
佐藤 寛晃

2026年7月16日

本日本お伝えしたいこと

01

栗林商船グループのご紹介

02

定期航路・ネットワーク

03

海陸複合一貫輸送のしくみ

04

物流2030年問題への対応

05

海運モーダルシフト成功事例

06

本日のまとめ

栗林商船株式会社 会社概要

商 号

栗林商船株式会社

設 立

1919年（大正8年）3月29日 ※創業1894年（明治27年）

代表者

代表取締役社長 栗林宏吉

本 社

東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル3F

主な 事業内容

➤ 内航定期船事業

北海道（苫小牧・釧路）、仙台、東京、清水、名古屋、大阪に内航大型RORO船を運航

➤ 内航不定期船事業

お客様のニーズに応え、499船（6隻）を日本全国に運航

- 内航大型RORO船が寄港する各拠点に栗林商船グループの港湾荷役会社ならびに協力会社があります。
- 港湾における貨物の積揚、トレーラーを利用した内陸への集配を行なう「海陸複合一貫輸送サービス」を提供しています。

弊社のさまざまな取り組みについては、こちらも御覧ください（PR Times）

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/134174

01 栗林商船グループのご紹介

安全・環境に貢献し、海陸複合一貫輸送で社会に持続可能な物流を支えます （各数値は2026年3月末時点）

15社

グループ会社数

1,110名

グループ従業員数

13拠点

国内拠点数
(物流拠点)

538億円

連結売上高
(2025年度)



02 全国定期航路・ネットワーク

北海道から大阪まで太平洋を航行する**唯一無二**の船社



RORO船
6隻体制



トレーラー保有台数
3,300台



定期運航率 98.78% (2024年度実績)

03 幹線輸送を「RORO船に置き換える」ハイブリッド輸送 (栗林商船グループによる海陸複合一貫輸送)



長距離区間のみ 海運にモーダルシフト

- 幹線区間のみRORO船へ切り替え
(無人航走)
- ドライバー不足を解消
- トレーラー保有台数3,300台の
陸送ネットワーク活用



トラック輸送は得意な短距離 の集荷・配送に特化

- 幹線のみをRORO船を利用し
ハイブリッド化
- トラック輸送は集荷・配送業務に
特化
- 既存の輸送体制を大きく変えずに
ハイブリッド化が可能



集荷から配送まで シームレスに対応

- 集荷→海上輸送→目的地への
陸送までワンストップ
- 港湾荷役・倉庫も一括対応
- 輸送ルート検討・手配段階から
窓口一本化

04 苫小牧港から向き合う「2030年問題」

～顕在化している3つの課題～

1

長距離ドライバーの確保が 難しくなっている

2024年4月から、ドライバーの時間外労働は年960時間が上限に。

長距離運行の制約はすでに始まっており、2030年に向けてさらに深刻化する見通しです。



2030年に輸送能力が
約34%不足見込み

2

繁忙期・突発輸送への 対応が困難に

繁忙期や突発的な出荷増大に対して、トラック・ドライバーの手配が追いつかず、納品遅延や受注機会を逃すリスクが高まっています。



荷主の68.6%が
「マイナス影響あり」と回答

3

物流コストの上昇・ 不安定化

ドライバー不足を背景に運賃は上昇を続けており、特に長距離ほど影響が大きくなっています。災害時の代替ルート確保（BCP対策）の観点からも、陸送一本に頼らない体制づくりが求められています。



国内貨物の輸送分担率は
自動車が約91%を占める

05 苫小牧～釧路での新規モーダルシフト事例

～北広島市→釧路市のケース：CO2排出量を約55%削減～



実証実験（2024年5月）

釧路店舗向けのくらしの品・衣料品などで
2024年問題への対応を目的に検証

新規モーダルシフト開始（2024年10月）

荷主・ドレージ事業者・当社の連携により
苫小牧/釧路航路で運用化

海運活用による対策

豪雪による
陸路遮断時にも通常輸送



◆ イオン北海道様

苫小牧～釧路間でRORO船を活用し
衣料品・くらしの品・食料品輸送の一部を海上輸送に転換

物流2030年問題への対応に
とどまらず、冬季の荒天・災害時にも対応可能な
BCP強化と持続可能な物流体制を構築されています

05 海上モーダルシフトの効果：運べる・省ける・減らせる



安定輸送

大量輸送により、繁忙期の車両不足リスクを下げる

拘束時間短縮

海上区間はトレーラーを切り離して無人航送

CO₂削減

単位あたり排出量を抑え、CSR・GX対応に貢献

災害対応

陸路寸断時も海路で代替ルートを確認しやすい

【提案キーワード】

物流安定化 + CO₂削減 + 将来の炭素コスト抑制

05 ホームページ掲載事例 ～AGC様・湖池屋様～

ポイント：「安定輸送」と「専用設計」



AGC様 化学工業品 | 茨城県→関西

- ・ 陸送から東京/大阪航路の海上輸送へ転換
- ・ 輸送に使用するシャーシを荷主様と共同開発
- ・ 拠点間の在庫移動を中心に、継続輸送を実現

湖池屋様 加工用原料芋 | 道東→東京・大阪

- ・ 道東地区からの原料芋輸送を釧路乗船へ切替
- ・ リードタイムは+1日となる一方、安定輸送を確保
- ・ 産地側の長距離陸送負荷を下げるモーダルシフト

共通メッセージ：貨物特性・リードタイム・荷役方法に合わせて設計すれば海上輸送は実務に組み込める

06 本日のまとめ

～海上モーダルシフトは物流改革の実装策～



1 運ぶ力を確保

長距離幹線輸送の供給制約に備える

2 CO2を削減

CSR・GX対応を物流から進める

3 コストを見える化

将来の炭素コスト抑制を提案価値にする

物流問題の解決策をお求めであれば、栗林商船までご相談ください

海運モーダルシフト適用診断（無料）

① 輸送区間 | ② 貨物種類 | ③ 荷姿

の3点をご回答いただくだけで

貴社に最適なルート・スケジュールの構成案をご提案いたします

【お問い合わせ先】
お気軽にご相談ください

栗林商船株式会社 苫小牧支社 佐藤・栗野



0144-33-2160 (代表)



h.sato@kuribayashi.co.jp (佐藤)

y.awano@kuribayashi.co.jp (栗野)

【栗林商船ホームページ】

海上モーダルシフト成功事例などを掲載
QRコードから資料をダウンロードできます



ご清聴 誠にありがとうございました



栗林商船株式会社

困難な貨物こそ、私たちの仕事。